

# 昭和35年国勢調査

## 結果の概要

### 5年間に17,013人減る。

昭和35年国勢調査の結果によると、昭和35年10月1日現在本県に常住する人口の総数は2,047,024人であり、全国人口の2.2%にあたる。総面積は6,087.92km<sup>2</sup>であるから、1平方杆あたりの人口密度は336人になる。前回の国勢調査のあった昭和30年とくらべると、当時は総人口2,064,037人であつたから、この5年間に17,013人の減少をしたわけであり、その減少率は0.8%になる。

### 5年間に12万人を失なう

昭和30年から昭和35年にかけての本県人口の動きをみると、この期間の総出生数180,888人、総死亡数83,874人で、自然増加としては差引97,014人であつたのに対し、社会移動では、総転入158,824人、総転出274,171人で差引115,347人の人口を失なつたことになる。従つて自然増加と社会移動による減少の差は18,333人である。これは理論的には、前述の昭和30年から昭和35年にかけての減少人口17,013人と一致すべき性質のものであるが、転出入人口の把握上時間的ずれがあるのでこの程度の差が出るのは止むを得ない。この5年間の出生数、死亡数を年次別にみると、出生率は年とともに減少しているが、死亡率は8%前後のところではつきりとした傾向は出ていない。社会移動では、毎年23,000人ほどの人口が失なわれ、転出超過率は30年の13.1%を最高に年々減少しており、特に35年には10%台を初めて割り、9.0%となつた、本県人口の増減要因としてこの社会移動という面が今後も注目されよう。今度の国勢調査で新しい調査項目として、人口の社会移動を把握するため、「1年前の住常地」が調査項目とされた、これによつて明らかにされた、本県人口の社会移動の状況は、第5表のとおりであるが、この1年前の常住地は人口移動の状態を明らかにするため今回はじめて調査された事項で、その結果をみると、1年前の常住地が、自市町村他所つまり、昭和34年10月1日から35年10月1日までの間に自分の住んでいる市町村内で住所を移した者27,293人、県内他市町村が29,501人、他県30,671人で1年前の常住地が茨城県であ

つた者は55,800人であるから、この1年間に約25,200人の転出超過となつた。転入者の都道府県別内訳をみると、東京が9,784人で37.7%を占め次は福島県の4,696人、神奈川県の1,520人と続いている。転出先ではやはり東京がトップで32,200人実に転入人口の57.7%を占めているこれに次ぐのは神奈川県4,500人、千葉県3,400人などでいずれも東京を中心とした工業地帯に人口が流出していることがうかがわれる。これに対し、転入人口は後進県から比較的多く入つて来ている。

### 平均出生児数は3.56人

人口の自然増加の要因としての出生に関し、今回の国勢調査で、出産力に関する調査を行つた、その結果によれば、第2表のとおり本県の15才以上既婚日本人女子数は539,324人でそのうち市部225,829人、郡部313,495人で、これらの女子が生んだ子供の数は1,920,957人で1人平均3.56人となつている。平均出生児数を市部、郡部別にみると市部では3.34人、郡部では3.72人、郡部が0.38人多い。

### 女子100人に対し男子95.5人

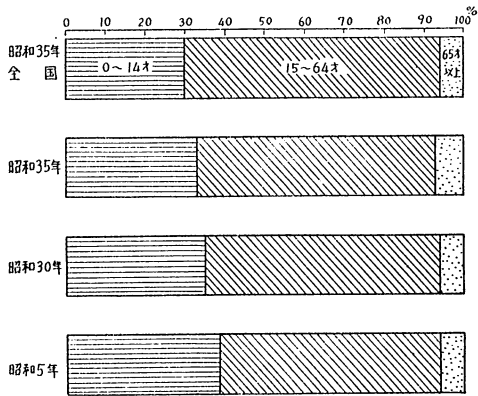
昭和35年10月1日現在の本県人口2,047,024人のうち男子人口の1,000,184人に対し、女子人口は1,046,840人であつて、女子のほうが男子より46,656人多く、性比は女子100人につき男子95.5人である。これは前回の昭和30年国勢調査の時の94.6人よりも多く、全国の96.4人よりも少ない。

### 生産年齢人口は総人口の58.7%

総人口2,074,024人のうち、0～14才の幼年人口は672,204人で32.8%、全国30%、15～64才の生産年齢人口は1,240,591人で58.7%、全国64.2%、64才以上の老年人口は134,229人で6.0%、全国5.8%で、特に生産年齢人口の占める割合が全国よりも低いことが注目される。

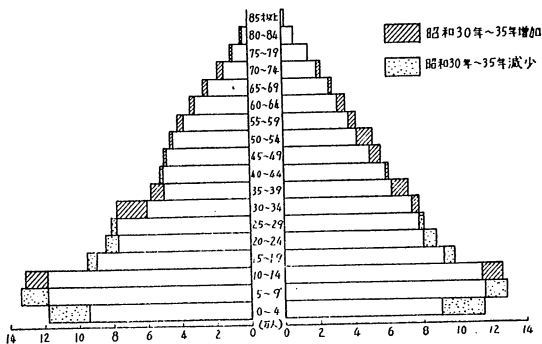
第1図をみてみてもわかるように、本県の生産年齢人口の割合は僅かではあるが増加している。

※1図 年令(3区分別)人口推移



人口の年令構造は過去の人口現象—出生、死亡および人口移動—の集積の結果にほかならないが、昭和35年の本県人口の年令構造を昭和30年のそれとくらべると

※2図 年令5才階級別人口 昭和35年-30年



第2図にみるとおり、戦前の富士山型人口ピラミッドから、戦後出生率の低下と死亡率の降下によって、つば型に移り今回は更にすその方がつばまり、前回よりもつばの口の小さいつば型へと変った。

### 幼年人口は大幅に減少

人口の増減を年令別にみると0~4才で男子24,949人、女子24,806人、5~9才で男子16,306人、女子14,916人の大幅な減少を示している。30才以上では40~44才、75~79才を除いて各才で増加している。このように人口構造が高令化していることは将来労働力人口の減少ということが起つてくる、しかし、当面は人口の年令別割合をみてもわかるように10~14才が男子12.6%、女子13.1%、5~9才男子11.3%、女子11.7%となっていることから、労働力人口は増加するであろう。

扶養の度合といえますか、つまり私達は働いてその収入によって、子供達や老人を養っているのです。これを人口の構成面からとらえたのが、15~64才の労働力人口100人について0~14才の幼年人口あるいは65才以上の老年人口はどのくらいの割合になっているかということです。これによりますと、昭和35年の労働力人口100人に対し、幼年人口は54.2人で、戦前の69.4人前回の30年60.1人とだんだん減ってきております。また老年人口は10.8人で前回より0.7人増加している。

### 大学卒業者は18,349人で15才以上人口100人に1.3人の割合

15才以上人口1,374,820人のうち学卒者は1,246,090人で90.6%、在学者は85,416人で6.2%、未就学者は43,060人で3.1%である。

卒業者のうち短大以上卒業者は41,077人で全体の僅か3%である。小学、高小卒が52.1%で大半を占めている。卒業者の男女別割合をみると短大・高専卒22,728人のうち男子は14,610人で64.2%、女子は8,118人で35.8%、大学卒は男子16,936人で92.3%、女子は1,413人で7.7%となっている。

### 外国人は3,558人で総人口の0.2%

昭和35年の本県における外国人は3,558人で昭和30年の5,137人に比べ1,579人の減少を示した。男女別では男子1,991人で60%、女子は1,567人で40%である。外国人のうち韓国、朝鮮が3,328人、中国117人、その他113人となっておりそのほとんどが韓国、朝鮮人である。

### 15才以上人口中男子は64.5%、女子は59.7%が有配偶者

15才以上男子人口658,249人のうち424,845人は有配偶で、未婚200,634人、30.5%、死別28,104人4.2%、離別4,528人0.8%であり、女子は有配偶427,784人、未婚173,119人24.2%、死別104,520人15.9%、離別11,012人0.2%となっている。夫に死なれそのままになっている女子が10万人もいるのに妻に死なれその後結婚していない男子が3万人で女子の%程度である。

### 労働力人口は1,021,329人で前回より44,165人増加

昭和35年国勢調査の結果によると、本県15才以上人口

1,374,820人のうち、労働力人口は1,021,329人、非労働力人口は353,058人で、労働力人口の15才以上人口に対する比、すなわち労働力比率は74.3%、非労働力人口の比率は25.7%である。また、これを男女別にみると男子の労働力比率は86.3%、女子のそれは63.3%であり、労働力人口そのものの中の男女別割合は、男子55.6%、女子44.4%となつている。これに対し、非労働力人口中の男女別割合は女子74.5%で、当然ながら非労働力人口の大半が女子によつて占められている。

なお、労働力人口という概念には失業人口を含めて考えるのが普通であるが、国勢調査による失業者は、調査期間中収入になる仕事を全くせず、かつ求職活動をしていない者という定義のもとにとらえられた完全失業者であつて、昭和35年調査の結果は3,754人、労働力人口中の僅か0.8%にすぎない。

昭和30年調査の結果による労働力比率は男女を総合して73.2%であつたから5年間に僅かではあるが上昇したことになる。昭和30年から35年までに15才以上人口は、39,521人増加し、2.9%の増加率で、労働力人口の増加は44,165人で増加率4.5%であるから15才以上人口の伸び以上に労働力人口の伸びが高かつたわけである。総人口に対する労働力人口の割合は49.9%で前回の47.3%にくらべ2.6%の増加を示しており、全国のそれは47.2%であるから全国よりも2.7%高くなつている。

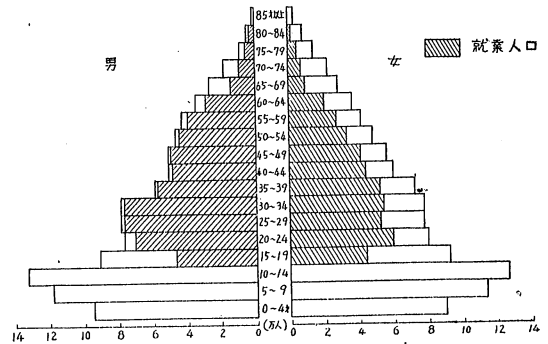
#### 調査期間中「おもに仕事」をしていた人は910,549人

労働力人口は就業者と完全失業者にわけられるが、就業者総数は1,017,575人でそのうち調査期間中「おもに仕事」をしていた人、つまり調査期間中に収入になる仕事を少しでもした人のうち、おもに仕事をした人は910,549人で就業者総数の89.5%にあたる。また「従に仕事」をしていた人は96,979人で9.5%「休業中」の者10,471人1.0%である。非労働力人口353,058人中調査期間中おもに「家事」をしていた者162,298人で非労働力人口の46.0%通学は85,045人24.1%病氣、老令86,067人24.4%その他19,648人5.5%となつている。

#### 高い郡部の労働力比率

労働力比率を市部、郡部に分けてみると、総数で市部68.5%、郡部78.8%で、男子は市部85.8%、郡部86.7%女子は市部52.2%、郡部71.8%でいずれも郡部が高く、特に女子においては郡部が高い率を示している。これは郡部には農業就業人口が多いことを考えれば当然のことかも知れない。

表3 国 年令5才階級別人口及び就業人口



#### 第1次産業就業人口は全産業就業人口の56.4%

産業別人口構造は、その国のまたはその地域の経済発展の程度を示す指標のひとつとして注目されている。昭和35年の本県就業人口総数は1,017,575人でそのうち、第1次産業就業人口は573,862人で56.4%を占め、第2次産業のそれは176,449人17.3%、第3次産業のそれは267,125人26.3%となつている。また各産業の占める割合は「農業」55.1%「製造業」「卸売業及び小売業」が12%程度、「サービス業」8.2%、その他の産業はいずれも4%未満となつている。

#### 第1次産業就業人口は前回調査より44,437人減少

昭和35年国勢調査による就業者総数1,017,575人は前回よりも50,283人ふえており、その増加率は5.2%である。産業別に増減をみると、「製造業」の44,491人増が最も多くその増加率は53.9%と著しい伸びを示した。また「建設業」の10,329人の大幅な増加で、その増加率も40.3%と大きい。次に「運輸通信業」の24.5%増、「卸売業、小売業」「金融、保険、不動産業」「サービス業」などは18%台の伸びである。さてこのような第2次・第3次産業の伸びに対して、農業就業人口は44,068人の減少をみた減少率は7.3%であり大きいとは思われないが、最近農村から都市への人口の流出は多く特に若い労働力が農村で減つている。ここで以上の増減を第1次産業第2次、第3次の三つの大部門にわけてみると、第1次産業では44,437人の減少でその減少率は7.3%、これに対し第2次産業では55,822人、46.3%の増加、第3次産業では38,791人、17.0%の増加をみている。このように第1次産業就業人口が減少をみたのは本県のみではなく、多

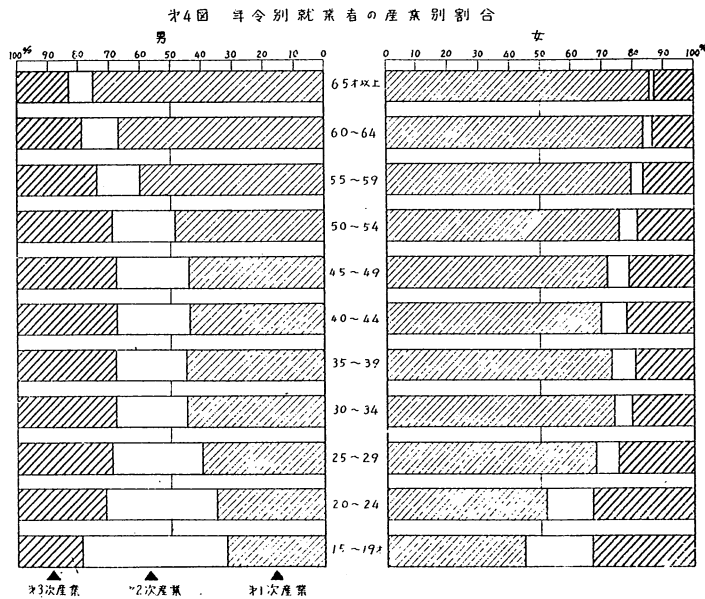
くの農業県でみられる。それというのも農林業の生産性の低さが原因のようである。ちなみに、昭和35年の本県の県民1人当り生産所得を3大部門別にみてみよう。第1次産業の112千円に対し、第2次産業のそれは327千円、第3次産業のそれは301千円といずれも第1次産業の3倍にあたる所得を得ている。したがって所得水準の低い産業に従事しているものは、所得水準の高い産業に移動することは当然であつて、今後もこの傾向は増々強くなるであろう。

### 農林業就業者にはとしよりと女子が多い

産業就業人口の男女別割合をみると、男子よりも女子

が多い産業は「農業」だけで男子45%、女子55%となつている、その他に比較的女子の多い産業としては「サービス業」の48.7%「卸売業、小売業」の44.8%（いずれも女子の占める割合）また男子の多い産業としては「鉱業」「建設業」「製造業」「電気、ガス、水道業」がそれぞれ男子の占める割合は90%台である。

年齢別産業別就業人口をみるために第4図を画いてみた、これをみると、男女共に高年齢になるに従つて第1次産業就業人口に従事する者の割合が多くなつており、ことに女子においてはその傾向が著しい。これに対し第3次産業は若い人達が多く高年齢になるにつれ従業者の割合は少なくなつている。それというのも各産業における特質からして当然のことであろう。



### 農林、漁業従事者が573,152人でトップ

就業者を職業別にみると「農林、漁業従事者」が総数の56.3%を占め573,152人である。次に「技能工、生産工程従事者および単純労働者」の17.7%180,163人「販売従事者」の8.4%85,067人と続いている。「事務従事者」は6.0%60,658人、「専門的技術的職業従事者」「サービス職業従事者」はいずれも3%程度である。

技能工、生産工程従事者および単純労働者は前回より51,193人増加

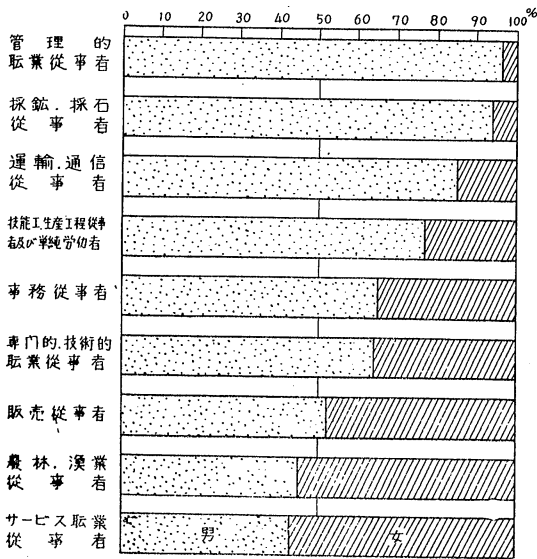
職業別就業人口を職業大分類ごとにその増減をみてみると、「技能工、生産工程従事者」および単純労働者は

昭和30年にくらべ51,193人と大きく増加した、その増加率は39.7%であつた。これに次いで「事務従事者」15,733人増、増加率35.0%、「運輸、通信事務従事者」の7,025人増などが主なところで、これに対して農林、漁業従事者は40,209人と著しい減少を示している。これはすでに産業別の就業人口の変化をみても当然予想されたところであつた。

### サービス職業従事者は女性が多い

職業別就業人口の男女別割合を職業別にみてみると、第4図のとおり、「サービス職業従事者」と「農林、漁業従事者」の男女別割合はともに女子が多く、「サービス職業従事者」は男子17,302人に対し女子は22,657人とその割合も56.7%を占め他の職業にくらべ女子の活躍する

第5図 職業別男女の割合



業のようです。「農林、漁業従事者」が女子309,804人で就業人口の68.5%を占め最も多い、これは農業には比較的従事し易いからでしょう。

「管理的職業従事者」「採鉱、採石従事者」はそのほとんどが男子によって占められており、職種の性質上やむを得ないことかも知れない。

### 1世帯当り人員は5.39人から4.99人へ

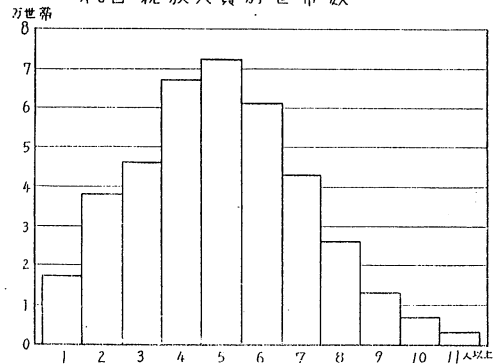
世帯の家族構成または親族人員の変化は、家庭生活の民主化という面から極めて興味深い問題である。人口はすでに述べたように前回よりも減少したのであるが、世帯数は昭和30年には377,417世帯であつたのが、昭和35年の結果では398,106世帯(いずれも普通世帯)で20,689世帯の増加をみている。ために1世帯当り人員も4.99人になり前回よりも低くなつている。最も最近では結婚する

のにも別居という条件がついている場合が多く、勢い世帯構成が小規模化しようというもの。そこで親族人員別の世帯数をみると、世帯員が3人以下の世帯数は普通世帯総数の25%で101,800世帯になつている。また5人単大帯が一番多く71,700世帯、また世帯員10人以上という家族のいう世帯が10,500世帯あるのは注目される。

### 1人当り畳数は3.93畳

世帯数の増加にともない住宅ということが問題にされなければならない。昭和35年の国勢調査によれば、非住宅に住んでいる世帯はまだ324世帯ある。しかし昭和30年の1,313世帯よりは大幅に減少し、住宅難も相当に緩和

第6図 親族人員別世帯数



されたようにみえる。持家に住んでいる世帯は314,078世帯で前回より12,326世帯4.1%の増加をみたが、給与住宅、借家の増加率は17.7%、13.8%で持家の増加率にくらべいずれも大きくなつている。また1人当り畳数では、住宅で3.93畳で前回の3.50畳にくらべよくなつている。そして借家、給与住宅でも3畳台になり、だんだん住宅事情もよくなつているように思われる。

(編集部)